

はじめに

埼玉県立大学は平成14年度に完成年度を迎え、平成15年3月には保健医療福祉学部から162人、短期大学部から227人、合計389人の卒業生を社会に送り出すことができました。また、保健医療福祉学部及び短期大学部あわせて、毎年1,300人の学生がキャンパスで学んでいます。

大学設立以来、長引く経済不況によって、地方自治体の経済環境は、年々厳しさを増し、埼玉県も例外ではありません。完成年を迎えたばかりですが、これまで以上に効率的な運営と魅力ある大学づくりを目指さなければなりません。平成13年11月、大学改革を進めるための具体策を検討する目的で、学外有識者による「埼玉県立大学の新たなあり方検討委員会」が設置され、平成14年11月に大学改革の具体的な方策が提言されました。主な改革の柱としては、教育機能の拡充、社会貢献の推進、大学の活性化・効率化、大学と短期大学部の統合再編、経営主体のあり方に関する検討、の5項目があげられます。また、平成14年8月には、地方自治法第252条の37第1項、第2項及び第4項に基づき、埼玉県立大学の経営管理についての包括外部監査が行われました。主な指摘事項は、学校経営、収支の改善、学校の運営に関わるものであり、経営・収支に関する項目としては、短期大学部の大学への統合、学生定員の増加、学生納付金の見直しなど、学校運営に関するものとしては、研究費の配分、研究評価、関係機関との連携、教育負担の平準化、外部資金の積極的導入などがあげられました。

大学としては、これらの指摘事項を重く受け止め、平成14年12月には、埼玉県立大学及び埼玉県立大学短期大学部に共通する重要事項を協議・調整する「埼玉県立大学協議会」のもとに「埼玉県立大学と短期大学部の統合・再編検討委員会」を設けて、統合再編に関する基本的な内容を整理し、統合再編後の学科のあり方、統合再編のスケジュール及び今後の課題についての検討を行いました。

平成15年度には、統合・再編の問題と大学の運営形態についての助言・指導をいただく目的で、9人の外部委員による「埼玉県立大学運営協議会」を発足させました。また、学内では「統合・再編推進委員会」を設置して、統合・再編の具体像を決定して、平成16年2月の条例改正、平成18年度に新しい体制の埼玉県立大学を発足させる方向で協議を重ねているところです。

大学完成年を迎えたところで、教員の研究費のあり方の大幅な見直しを行いました。平成14年度までは、大学で予算化される研究費は、一部奨励研究を公募していましたが、職位に応じた個人研究費が主でありました。平成15年度から職位に応じた個人研究費を全廃し、すべての研究費を公募による奨励研究として位置づけ、(1)複数の学科にまたがる横断的な研究、(2)先駆的又は独創的で、将来の学問的発展

が期待できる研究、(3) 県民の保健医療福祉の向上に寄与する研究、(4) 若手教員の研究活動を推進するための研究、の4区分にわけて募集することになり、教員一人一人が意欲ある研究を進めることを期待しています。研究費のあり方については、さらに検討を重ね研究成果の向上に役立てたいと考えています。

この様な背景のもとで、平成13年4月に自己評価委員会の中に自己点検・評価報告書作成のための作業部会(部会長:野川とも江教授)を設け、平成11年の開学以来の活動を総括して点検・評価をすることにしました。主な評価の項目としては、大学の教育理念・目標、教育研究組織、教育研究の内容・方法と条件整備、学生の受け入れ、教育研究のための人的体制、施設・設備、図書館及び図書等の資料、学術情報、社会貢献、学生生活への配慮、管理運営、財務、事務組織、自己点検・評価などがあげられます。

自己点検・評価は、開学後第1回目のものであり、この結果をふまえて、これからの大学の活性化、改善、発展にむけて、教職員が一丸となって、努力を重ねていきたいと考えています。

平成16年3月

埼玉県立大学学長 柳 川 洋